

平成 25 年度

学校法人福岡大学 事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

## 目 次

I	事業報告	1
	1. 重要施策	1
	(1) グローバル人材育成推進事業の本格的実施	1
	(2) グローバル戦略組織の整備	1
	(3) 新学部・学科構想案の策定	1
	(4) 大学院の教育研究体制の改革	1
	(5) 受験生とより優秀な入学者の確保	1
	(6) 女性研究者研究活動支援の段階的推進	1
	(7) 法人の経営基盤の強化と安定	1
	(8) 中長期キャンパス施設整備計画の策定	2
	(9) 理事会・評議員会の見直しと改善	2
	(10) 長期ビジョン構想案の策定	2
	(11) 教職協働型政策部局の設置案の策定	2
	(12) 法人監査機能の充実・強化	2
	2. 事業分野別報告	3
	(1) 教育	3
	(2) 研究・情報	7
	(3) 医療・健康	8
	(4) 社会貢献	10
	(5) 経営基盤	11
	(6) 自己点検・評価	11
	(7) 内部監査	11
II	法人の概要	12
III	財務の概要	25

## I 事業報告

### 1. 重要施策

平成 25 年度事業計画において、重要施策 12 項目を掲げ、次のとおり取り組みました。

#### (1) グローバル人材育成推進事業の本格的実施

学部、研究科が取り組む国際化のプログラムに加え、グローバル社会においても主体的に行動できる人材の育成を目指し、グローバル・アクティブ・プログラム (GAP) を平成 25 年度から本格的に実施しました。

アジア学入門をはじめ様々な科目を開講し、中でもグローバル・イングリッシュにおいて、学生 113 人をアメリカ、イギリスなどの 4 か国に派遣し、実践的な海外英語研修を実施しました。



グローバル・アクティブ・プログラム (GAP)

#### (2) グローバル戦略組織の整備

本学のグローバル化を戦略的に推進するために、実践的な英語教育及び海外派遣に関するコーディネートを担当する教員を、平成 26 年度から新たに国際センターに採用することにしました。

#### (3) 新学部・学科構想案の策定

新学部・学科の「あり方」検討委員会か

ら提出された答申に基づき、社会のニーズと本学の実情に沿う具体的で実現可能な新構想を策定するため、「新学部設置構想検討委員会」を設置しました。

#### (4) 大学院の教育研究体制の改革

「大学院高度化推進機構」の設置に向けた検討を重ねました。また、複数の研究科を横断する「学術科目」群からなる「大学院学際リサーチプログラム」の設置を検討しました。

#### (5) 受験生とより優秀な入学者の確保

「平成 26 年度入試」においては、一般入試 (系統別入試を含む) の開始日を 1 日早め、センター試験利用入試の医学部医学科への導入、地方試験会場として北九州会場の新設、九州初の試みであるインターネット出願制度の導入を実施しました。その結果、志願者は 5 万人を超え、競争倍率が高まったことでより優秀な入学者の確保につながりました。

#### ◇ [入学センター](#)

#### (6) 女性研究者研究活動支援の段階的推進

平成 23 年度から、女性研究者研究活動支援事業を推進しています。平成 25 年度は、福岡大学男女共同参画宣言を制定し、女性研究者の増加に向けた取り組みも開始しました。

#### (7) 法人の経営基盤の強化と安定

経営基盤を強化するにあたり、収支のバランスが取れた予算を編成するとともに、収入の柱である学生生徒納付金収入、医療

収入、補助金収入の拡大に努めました。

私立大学等経常費補助金は、私立大学等改革総合支援事業に採択されるなど総額 38 億 2,300 万円の補助金の交付を受けました（申請大学中 12 位）。

#### (8) 中長期キャンパス施設整備計画の策定

キャンパス施設整備計画の「あり方」検討委員会が提出した第一次答申を基に、具体的な計画を作成しました。その結果、長年の懸案事項であった「第一記念会堂（体育施設）」の移設が決定しました。

#### (9) 理事会・評議員会の見直しと改善

理事会・評議員会のあり方については、理事長と学長の位置づけ、構成員の人数、任期、年齢等課題を抱えたまま、検討の途上にあります。ガバナンスの強化という視点から、継続して審議することにしました。

#### (10) 長期ビジョン構想案の策定

長期ビジョンの「あり方」検討委員会で審議し、長期ビジョン構想案が完成段階を迎えました。学内の最終合意を得たのち公表します。

#### (11) 教職協働型政策部局の設置案の策定

政策・戦略レベルの案件を処理する中枢的事務部門を構築するため、平成 26 年度から企画部を再編し、一部機能の強化を図りました。また、IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を高めるため、IR 委員会の設置に向けて検討しています。

#### (12) 法人監査機能の充実・強化

会計監査人、監事、内部監査員との連携

による三様監査体制の強化に向けた検討を重ねました。特に、内部監査機能の充実と監査効率の向上を図るため、内部監査規程の一部改正を行いました。また、内部監査室では、年度別に行う各部門の業務監査を実施し、一定の成果を上げることができました。

## 2. 事業分野別報告

### (1) 教育

#### ◆ 教育力の向上

##### ❖ 学士課程教育の充実

学部単位で学士課程教育の充実に向けて取り組みました。カリキュラムを改定した学部やビジネスリーダーの養成を目指してコラボレーション型キャリア教育を導入した学部など、それぞれの学部で教育内容や体制の充実・強化を図るとともに、教育力の向上にも努めました。

##### ❖ 入学前教育、導入教育、リメディアル教育

入学予定者の学士課程教育へのスムーズな適応を図るため、各学部、学科で課題、レポート等の提出と添削指導による入学前教育を行い、合格から入学まで継続的な教育を実施しました。入学後の導入教育においては、基礎的知識をはじめ、大学での勉強方法や学ぶ姿勢を体得させるなど、少人数のきめ細かな指導を行いました。

##### ❖ キャリア教育の推進

学生が卒業後に自立して豊かな人生を送るため、キャリア教育を推進しています。各学部学科では、福大生ステップアッププログラムで実施されている「先輩と語る」において、卒業生から就職活動の取り組み方や就職後に社会に出て働く際の心構えなどを話して頂き、学生のキャリア設計の後押しを行いました。



「先輩と語る」

##### ❖ 共通教育プログラムの充実

総合大学である本学の特徴を十分に生かし、人文・社会・自然の学問領域を超えて様々な側面から解説を行い、現代社会における諸問題の総理解を目指す「総合系列科目」の充実を図りました。平成25年度は13科目21クラス、4,036人が履修しました。

また、大学生としての基本的な能力を育成し、その基礎の上に、卒業後に社会のリーダーとして活躍するために必要な実践的能力を涵養することを目標として、正課の授業科目のアカデミックスキルズゼミを実施しました。

さらに、学修に必要な基本的なスキルの修得を目指す「学修基盤科目」の検討を行い、平成26年度からの導入を決定しました。

##### ❖ [共通教育](#)

##### ❖ 国際化に向けた外国語教育の充実

TOEICのスコアによる単位認定を行い、平成25年度は、前期、後期合わせて計108人、154科目の単位を認定しました。

また、第2外国語のコミュニケーション能力を涵養するため、「English Plaza」の第2外国語版「Language Plaza」を、文系センター1F「プラザ50」の1区画で開設し

ました。



English Plaza/ Language Plaza

#### ❖ 大学院教育の充実

大学院生の学習意欲、研究意欲を高め、視野を広げるため、外部講師を招聘した特別講義や特別講義講師による講演会を実施しました。また、研究能力及び英語によるコミュニケーションの能力を高めるために、外国人招聘研究者による指導を行いました。インターンシップによる学外実習の拡充や博士課程後期の教育課程の単位化にともなう教育の質の保証や充実を図りました。

#### ◆ 教育支援体制の充実

本学の組織的かつ継続的な教育内容、方法等の改善を図ることを目的とした教育開発支援機構で「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」を開始しました。前期は、12クラス(5~6月の9日間)を開講し、定員240人に対し262人の申し込みがありました。後期は、前期に行ったプログラムに加え、発展編として前期のプログラムの理解をより深めるためのプログラムを実施し、申し込み方法を工夫したことで、受講率が高まりました。

新中央図書館の諸施設を利用した学習支援では、ライブラリー・アシスタントの支援を受けた学習がラーニング・コモンズに

おいて実施されました。平成25年度は前期からゼミ別の利用説明会や個人向け利用説明会を実施したことにより、年間の受講者数は全学部で3,000人を超えました。



中央図書館（ラーニングコモンズ）

#### ◆ FD・SDの推進

新任教育職員研修会を4月に実施しました。平成26年度以降については、新任教育職員研修会の充実と体系化を図るための研修プログラムを検討し、新たなプログラムで実施することになりました。また、新しい企画として教育改善に向けた様々な方策について、まず情報共有から始め、実施の可能性について検討を行うため、「E-ラボ (Education-Labo)」を開催しました。

#### ◇ [教育開発支援機構](#)

#### ◆ 教職課程教育の充実

平成23年11月から「教職履修カルテ Web システム」の運用を開始しています。システム導入以来、学生対象の操作説明ガイダンスの実施が軌道に乗り、未記入・不十分な記入への対処等についてもスムーズな運用ができるようになりました。平成25年度後期には必修科目「教職実践演習」を統一シラバスに基づいて初めて開講し、担当教員全員が模擬講義を体験したうえで受講学生の「履修カルテ」の点検にあたりました。

#### ◆大学院研究科の活性化

大学院学際リサーチプログラム案の具体的なプログラム内容について検討を進めました。また、優秀な学生への経済的支援を図るため、給費奨学金制度の創設に向けた規程等の制定および学生への周知を図りました。

#### ◆情報環境の整備

平成 27 年度の教育研究システム更新に向け、次期システム検討ワーキンググループを立ち上げ、新たな教育スタイル(グループワーク等)への対応も含め、更新に関する検討を行いました。

#### ◆学生支援の充実

##### ◇[学生生活サポート](#)

##### ❖学生<sup>の</sup>成長支援

課外活動の振興として、「1 パーソン、1 サークル」を掲げ、課外活動の活性化を図りました。また、課外教育プログラム(懸賞論文、学生チャレンジプロジェクト、夏期セミナー、野外教育キャンプなど)を支援し、本学学生の潜在能力の活性化を図りました。

防犯ボランティアの支援に加え、第3次東日本災害ボランティアの派遣、近隣地域等への災害支援ボランティアの派遣を実施しました。



東日本災害ボランティア

##### ❖学生<sup>の</sup>生活支援

奨学金制度として教育ローンの利子補給制度のスタート、教育寮(直営寮、指定寮)の寮監、指定寮主と連携強化を図り、講習会や訓練等を通じて防火・防災対策を講じました。学生の交通事故防止のため、自動車通学者の校地利用の基準を厳しくし、自動車通学から公共交通機関へ通学手段の変更を促しました。予防的措置として、学生生活安全講習会、交通安全講習会、交通安全セミナーを実施し、公共マナーや交通マナーの遵守、盗難や悪徳商法等、学生ポータルを通じて常時、注意喚起を行いました。

##### ❖学生<sup>の</sup>健康支援

ココロとカラダのウェルネスプログラムとして、全学の学生を対象に6つのプログラムを実施し、8学部224人の学生と、スポーツ科学部59人のサポート学生が登録しました。異なる学部の学生間交流が図られ、スポーツ実践の場の提供が学生間の相互交流のきっかけとなりました。

また、学生定期健康診断を4月から6月にかけて実施し、研究生等を含む13,681人が受診しました。

## ◆国際化の推進

### ❖国際交流事業

各学部・学科毎に、アジアを中心とした、日韓交流セミナーや日中交流プログラムを実施し、国際社会におけるコミュニケーション能力の向上や国際感覚の涵養を図りました。また、海外研修や合同練習等、スポーツにおける国際交流も実施しました。

### ❖国際化の推進

海外の大学とのハイレベル交流を実現させるため、平成 25 年度は、西安交通大学、西北大学、東国大、国民大、リエージュ大学および、東南アジアでの交流拡大を視野に入れ、フィリピン、マレーシア、インドネシアに続いて新たにベトナムでの交流協定を進め、ハノイ大学、ダナン大学等の 7 大学と新たに交流協定を締結しました。

留学生のさらなる受け入れ先となる留学生別科では、正規生として 4 月に 25 人、9 月に 50 人が入学しました。それ以外にも、3 ヶ月間の日本語研修をはじめ、短期研修生として、中国の複数大学や海外協定大学でもある韓国の釜慶大と東国大から総勢 35 人を受け入れました。

◇[協定校一覧](#) ◇[留学生別科](#)

## ◆入学時期のあり方についての検討

秋入学や学期制のあり方について、情報を収集し、検討を重ねました。

## ◆就職支援の充実・強化

就職意識涵養プログラムの充実・強化を図り、「将来設計セミナー」「インターンシップ」など多数の講座を開催するとともに、

これまで 3 年次生対象に実施してきた業界研究セミナーを全学年次対象に改め、早期から職業観に触れる機会をつくりました。また、コンピテンシー(行動特性)を早期に理解させるとともに、就職活動を円滑に進められるよう、1 年次生および 3 年次生を対象に、「コンピテンシー診断テスト」を実施しました。新入生全員に目的意識をもった学生生活を送る必要性を説いた『キャリアデザインガイド』を入学時に配付しました。

さらに、本学独自のインターンシップに加えて、九州インターンシップ推進協議会と九州グローバル産業人材協議会が提供するインターンシッププログラムに学生 386 人を派遣しました。



就職・進路支援センター（相談窓口）

## ◆附属中学校・高等学校との連携強化等

将来の学部選択に役立てることを目的とした、大学から教員を派遣する出張講義を実施しました。若葉高校では「高校生のための考える力養成」ワークショップや「考える力養成」講座において、グループによる課題研究を進めました。大濠高校では、2 年生を対象とした「総合的な学習」として「福大講座」を平成 25 年度も実施し、生徒の進路意識の涵養に努めました。

## (2) 研究・情報

### ◆研究推進・支援体制の強化

#### ❖女性研究者研究活動支援を含めた研究体制の整備・検証及び研究費の適正なる執行への取り組み

女性研究者研究支援事業を大学全体としての取り組みである男女共同参画推進の一事業とすることが決定し、平成 26 年度も支援体制を継続することとなりました。

また、公的研究費の適正な運営・管理を行うため、福岡大学公的研究費不正防止計画を策定しました。

#### ◇[次世代女性研究者活動支援](#)

#### ❖学内研究シーズの調査・発掘、研究シーズを基にした外部研究資金獲得の支援、並びに研究成果の実用化に向けた取り組みの促進

産学官連携センター所属の教員職員及び産学官連携コーディネーターを中心に、学内研究シーズの調査を進めると共に、外部の研究支援制度（助成金・補助金）等への応募、獲得への支援を進めました。ウェブサイトやメルマガを活用し、幅広い研究情報の発信にも努めています。

### ◆基盤研究所による研究の実施

6つの基盤研究所において、高度な研究教育活動の活性化と研究水準の向上を図り、研究基盤の将来的構築に寄与することを目的に研究活動を推進しました。

#### ◇[基盤研究機関](#)

### ◆産学官連携研究所による研究の実施

12の産官学連携研究機関において、地元企業や行政と連携した事業に取り組みまし

た。特許出願や総務省の競争的資金戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)への採択により、研究成果の実用化へ向けた基盤が確立されつつあります。また、鹿児島で行われた社会実験等がマスコミに取り上げられました。

#### ◇[産学官連携研究機関](#)

### ◆情報セキュリティの強化

学生や教職員が利用するすべての環境にウイルス対策ソフトの無償配布を行いました。

また、情報セキュリティに関する意識醸成として学生対象の研修会を開催しました。研修会では、近時問題となっているスマートフォン等のセキュリティ対策についても啓発に努め、9月に7回実施し、182人の参加がありました。

### ◆広報体制の整備充実と推進

多様な視点から広報の充実を図るため、学生が本学の広報に協力する「学生広報サポーター制度」を導入しました。学生23人の登録があり、研修やレポートによる審査により8人を第1期生として正式認定しました。

また、公式ウェブサイトの見直しを進めておりスマートフォンによる閲覧の対応を進めています。

### (3) 医療・健康

#### ◇福岡大学病院



福岡大学病院

#### ◆リハビリテーション部の拡充

職員を増員し、整形外科及びリハビリテーション科の一部に365日体制を敷きました。日曜・祝日もリハビリテーションを提供し、入院患者の早期回復を図っています。

#### ◆クリニカルインディケーターの整備及びインフォメーション

病院の臨床指標や診療分野別の医療情報を数値化し、公表する準備を進めました。病院内外に広く公表することにより、病院機能の可視化を図ります。

#### ◆二次救急診療の推進

内科系は循環器内科、消化器内科、総合診療部、外科系は消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科の診療科で二次救急診療を開始できる体制を構築し、救急の告示を得て平成25年4月より診療を開始しました。二次救急受入実患者は、毎月200件以上の患者を受け入れ、1月末現在の平成25年度病床稼働率は、前年度比約2%増し、収益改善につながっています。夜間の患者受

け入れ数も多く、地域医療に貢献しています。

#### ◆地域との連携強化

地域医療従事者との連携強化を目的に開催してきた「福大病院メディカルセミナー」の年4回の開催に加え、自治体等の地域コミュニティに協力いただき、健康セミナーを毎月開催しています。

平成25年9月の第1回より、200人を超える地域住民の参加者があり、講演いただいた医師会の先生方や参加者から高い評価を頂いています。

#### ◇福岡大学筑紫病院



福岡大学筑紫病院

#### ◆新病院への移転・病院機能の充実

#### ❖新病院への円滑な移転および安定した運営、第Ⅱ期工事の着手

平成25年5月に入院患者の新病院への移送を終え、入院・外来診療を開始しました。

6月からは旧本館、別館管理棟の解体工事を開始し、その跡地に立体駐車場棟の建築を行っています。平成26年5月には立体駐車場棟、6月には自然とふれあえる緑豊かな中庭（ヒーリングガーデン）が完成する予定です。

❖ **第三期医療情報システムの導入および円滑な運用**

平成 25 年 5 月、新病院の開院と同時に第三期医療情報システムを導入しました。大きな問題もなく順調に運用できており、自動精算機、患者案内表示盤は患者からの評判も良く、患者サービスの向上に貢献しています。

❖ **救急施設 ICU、小児病棟の新設および SCU 増設**

地域医療圏のニーズや役割に応えるため、救急医療の充実、手術後の術後管理の強化、重症患者の受け入れ増加等を目的に「特定集中治療室」「ハイケアユニット」「脳卒中ケアユニット」の施設を充実させています。また、「小児病棟」の新設により、地域の小児救急医療の拠点病院として貢献しています。

❖ **外来施設の充実および円滑な運用**

外来化学療法室を 12 床新設し、認定看護師の資格を持つ看護師を複数配置することにより、外来において特殊な化学療法を安全かつ早期に行えるようになりました。

急性期リハビリテーションの実施は、他のリハビリ施設への転院等にも有意に作用し、平均在院日数の短縮にも繋がっています。

また、「内視鏡部」を充実させたことで治療成績の向上はもちろん、収入面や教育、研究面においても、大きく貢献しています。

❖ **放射線部門の診療の安全かつ確実な運用**

血管造影装置、CT 装置、MRI 装置を複数台保有し、従来の撮影装置も増設させたこ

とにより、数日から数週間かかっていた検査の予約待ちを完全に解消することができました。

❖ **医薬品 SPD および注射薬払出システムの導入**

医薬品 SPD および注射薬払出システムの導入により、薬剤師、看護師の業務削減が可能となり、在庫管理の効率化によるコスト削減、原価管理などに貢献しています。

❖ **新調理システムの導入と快適な運用**

新病院開院と同時に「ニュークックチルシステム」を導入しました。「高度な衛生管理」「食事の適温提供」「調理作業の平準化、効率化」「食事の品質向上と安定化」等が実現され、今まで以上に安全でおいしい食事の提供が可能となり、患者満足度を向上させています。

福岡大学診療所

◆ **教職員のストレス関連疾患に対する「メンタルヘルス相談」の実施**

福大病院精神科医師による「メンタルヘルス相談」を行っています。12 月には同精神科医師による「メンタルヘルス談話」を開催し、21 人の参加がありました。

健康管理センター

◆ **禁煙支援相談の普及および学内喫煙マナーの向上**

禁煙講習会を 4 回実施し 14 人の参加がありました。参加者のうち 3 人が健康管理センターを受診し、禁煙指導が行われました。

#### (4) 社会貢献

##### ◆地域連携推進体制の整備

ジュニアスポーツ（小・中学生）の指導やくじゅうの自然と環境を活かした講座を実施し、自治体と連携しながら地域貢献を行いました。また、地域社会の発展と人材育成に寄与するため、3月に福岡市と連携協力に関する包括協定を結びました。さらに、やまなみ荘の冒険教育施設を利用したインストラクター養成プログラムを実践し人材育成にも努めました。

##### ◆産学官連携における知的資源・知的財産の活用

特許は、本学単独出願8件、学外研究機関、企業等との共同出願10件の合計18件の出願を行いました。また、過年度に出願した案件のうち16件について審査請求を行いました。

特許の登録件数は国内外ともに19件に至り、今後も審査請求を行ってきた案件の結果も期待できます。

##### ◆環境に関する社会貢献

##### ❖「福岡大学の環境への取り組み」を基にした広報・啓発活動

地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを実施すると共に、「水辺の自然探検隊～親子で楽しむ室見川自然観察会」をはじめとする2講座を実施しました。また、フィールドワークや、エクステンションセンターと環境未来オフィスが共催した講座を開講しました。

##### ❖エコセミナー、エコプログラムの実施

エコセミナーではカナダ、ハイタグアイ

島に訪問し、自然環境に関するセミナーを実施しました。エコプログラムでは気象に関する講座や海外との環境情報の交流を行う講座等を実施し、環境に関する社会貢献を行いました。

##### ◆生涯学習事業の積極的展開

教養教育、スポーツ活動、高校教育、社会人再教育および市民活動を支援するため、幼稚園児から高齢者までを対象とする多くの講座を開き、多岐にわたる生涯学習機会を積極的に提供してきました。（平成26年2月末時点、開講講座64講座、受講者数2,316人）。

##### ◆予防医学・医療活動の充実

エクステンションセンターと医学部が連携して福岡大学魅力ある学士課程教育支援：『命の大切さを実践する』学士課程の創設」を実施し、AED講習（9回、学生のべ514人参加）や健康に関するアンケート調査（1年次生4,080人）の実施、報告会を開催しました。

##### ◆学び直しニーズへの対応

大学開放推進および地域・社会貢献事業として、「福岡大学キャンパスツアーと研究者と語る福大サロン」等、各種講座を実施しました。

##### ◆障がい者雇用に係る体制の整備

ノーマライゼーションの理念を実践し、障がい者の雇用を一層推進させるため、障がい者雇用に係る特例子会社制度導入を検討しています。現在、学内および学外の関係機関と相談しており、課題を解決して、

平成 26 年度の制度導入を目指しています。

#### (5) 経営基盤

##### ◆医療における収支の改善

診療部長会において経営状況について報告を行い、収支改善に向けて取り組んでいます。福岡大学病院、福岡大学筑紫病院の機能充実を通して収入増加を図りつつ、支出の見直しによる収支改善を目指してまいります。

##### ◆収益事業等の推進

テナントの充実・拡大を検討しましたが、学内に施設の余裕がないため、不動産賃貸業で収益増を図ることは難しい状況です。

また、やまなみ荘は5か年計画（平成 27 年度まで）で改修工事を行っており、客室、大浴場等の工事が完了し、新たに利用に供しています。繁忙期には職員が利用できない状況もあり、旅館業と福利厚生事業のバランスをとり運用面の充実を図っていきます。

##### ◆外部資金獲得事業の推進

外部資金の大きな割合を占める私立大学等経常費補助金については私立大学等改革総合支援事業へ申請しました。タイプ 1 とタイプ 3 に採択され 129,324 千円が加算されましたが、総額では前年度比 79,504 千円減の 3,823,303 千円となりました。順位は 12 位を維持しました。

##### ◆寄付金の募集

「福大生サポート募金」を実施し、公式ウェブサイトでの広報や卒業生等への募金活動に努め、631 万円（平成 26 年 2 月現在）

の寄付の受け入れがありました。また、福岡大学筑紫病院の新病院建設に伴う寄付金の募集を実施しており、789 万円（平成 26 年 2 月末現在）の寄付の受け入れがありました。

##### ◆資金運用の充実

厳しい運用環境下で安全性に十分留意しリスク管理を行っています。保有している債券の格付けは、約 7 割が「AAA」となっており、平成 25 年度の受取利息は 7 億 6,000 万円となりました。

#### (6) 自己点検・評価

##### ◆自己点検・評価の充実

福岡大学自己点検・評価規程の全面改正、学校法人福岡大学外部評価委員会規程の制定を行い、全学的な自己点検・評価の体制を整えました。

この新たな体制のもと、平成 26 年度に自己点検・評価を実施し、この結果に基づき大学基準協会による認証評価を受審します。

#### (7) 内部監査

##### ◆内部監査の実施および三様監査の連携強化

平成 25 年度は、5 部門に対して定期監査を、5 部門に対してフォローアップ監査を実施しました。また、内部監査室、本法人の監事、監査法人との連携を図り、業務改善やリスク管理の観点から、どのような事項を重点的に監査したらよいか等の意見交換を行い、本法人の内部統制および内部牽制機能の強化に繋げています。

## Ⅱ 法人の概要

### 大学の歩み

昭和9年4月	福岡高等商業学校を創立
昭和19年4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
昭和21年4月	福岡経済専門学校と改称
昭和24年4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
昭和25年4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
昭和28年4月	商学部第二部(商学科)を増設
昭和31年4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
昭和33年3月	福岡大学短期大学部を廃止
昭和34年4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
昭和35年4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
昭和37年4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
昭和39年4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
昭和40年3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
昭和40年4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
昭和41年4月	薬学部に製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
昭和42年4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
昭和43年3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
昭和43年4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
昭和44年4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
昭和45年4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設

昭和 46 年 4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
昭和 47 年 4 月	医学部(医学科)を増設
昭和 48 年 8 月	福岡大学病院を開設
昭和 49 年 4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
昭和 50 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
昭和 51 年 4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
昭和 53 年 4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
昭和 57 年 4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
昭和 60 年 6 月	福岡大学筑紫病院を開設
昭和 62 年 4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
平成 2 年 4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
平成 4 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
平成 5 年 4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
平成 6 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
平成 7 年 4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
平成 9 年 4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
平成 10 年 4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
平成 11 年 4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
平成 12 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
平成 14 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
平成 15 年 4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
平成 16 年 3 月	工学部電子工学科を廃止
平成 16 年 4 月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設

	法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設
	薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称
	工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
平成 17 年 3 月	体育学部(体育学科)を廃止
平成 18 年 4 月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6 年制)を増設
平成 19 年 4 月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
平成 20 年 4 月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称
	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
平成 22 年 4 月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
平成 22 年 9 月	薬学部生命薬学科を廃止
平成 23 年 3 月	薬学部医療薬学科を廃止
	薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
平成 23 年 4 月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
平成 24 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4 年制)を増設
	留学生別科を設置
平成 26 年 3 月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止

学部学生数等

					(人)	
学部	学科	開設年度	収容定員	学生数 ※1	卒業者数 ※2	
人文学部	文化学科	昭和44 (1969)	360	415	95	
	歴史学科	昭和62 (1987)	240	290	73	
	日本語日本文学科	昭和62 (1987)	240	288	67	
	教育・臨床心理学科	平成19 (2007)	400	465	124	
	英語学科	昭和44 (1969)	320	367	90	
	ドイツ語学科	昭和45 (1970)	180	203	44	
	フランス語学科	昭和44 (1969)	180	200	42	
	東アジア地域言語学科	平成11 (1999)	240	270	64	
小 計			2,160	2,498	599	
法学部	法律学科	昭和31 (1956)	1,600	1,834	394	
	経営法学科	昭和45 (1970)	800	945	180	
小 計			2,400	2,779	574	
経済学部	経済学科	昭和31 (1956)	1,680	1,967	424	
	産業経済学科	昭和43 (1968)	720	875	183	
小 計			2,400	2,842	607	
商学部	商学科	昭和24 (1949)	860	998	216	
	経営学科	平成11 (1999)	840	1,025	181	
	貿易学科	昭和42 (1967)	650	763	170	
小 計			2,350	2,786	567	
商学部第二部	商学科	昭和28 (1953)	730	867	177	
小 計			730	867	177	
理学部	応用数学科	昭和45 (1970)	240	274	56	
	物理科学科	昭和45 (1970)	240	279	65	
	化学科	昭和45 (1970)	240	290	68	
	地球圏科学科	平成10 (1998)	240	280	70	
小 計			960	1,123	259	
工学部	機械工学科	昭和37 (1962)	400	461	85	
	電気工学科	昭和37 (1962)	400	464	104	
	電子情報工学科	平成10 (1998)	560	648	145	
	化学システム工学科	昭和44 (1969)	400	469	108	
	社会デザイン工学科	昭和39 (1964)	400	471	91	
	建築学科	昭和39 (1964)	400	480	113	
小 計			2,560	2,993	646	
医学部	医学科	昭和47 (1972)	650	658	99	
	看護学科	平成19 (2007)	400	417	89	
小 計			1,050	1,075	188	
薬学部	薬学科	平成18 (2006)	1,380	1,497	236	
小 計			1,380	1,497	236	
スポーツ科学部	スポーツ科学科	平成10 (1998)	840	924	200	
	健康運動科学科	平成10 (1998)	280	335	73	
小 計			1,120	1,259	273	
合 計			17,110	19,719	4,126	

※1 平成25年5月1日現在

※2 平成25年9月卒業者数を含む

大学院学生数等

(人)

研究科	課程	開設年度	収容定員	学生数※1	修了者数
人文科学研究科	博士課程前期※2	昭和57 (1982)	102	76	38
	博士課程後期	平成6 (1994)	63	42	11
法学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	24	19	9
	博士課程後期	昭和42 (1967)	18	2	2
経済学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	20	49	23
	博士課程後期	昭和42 (1967)	15	11	1
商学研究科	博士課程前期	昭和43 (1968)	30	45	18
	博士課程後期	昭和45 (1970)	15	9	1
理学研究科	博士課程前期	昭和51 (1976)	104	67	29
	博士課程後期	昭和51 (1976)	32	5	1
工学研究科	博士課程前期※2	昭和45 (1970)	120	136	58
	博士課程後期	平成5 (1993)	24	7	1
医学研究科	修士課程※3	平成23 (2011)	12	18	6
	博士課程	昭和53 (1978)	120	121	27
薬学研究科	修士課程	平成22 (2010)	10	4	1
	博士課程後期	昭和50 (1974)	5	11	11
	博士課程	平成24 (2012)	12	13	0
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	平成2 (1990)	24	21	10
	博士課程後期	平成16 (2004)	12	11	5
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	平成16 (2004)	90	31	11
合 計			852	698	263

※1 平成25年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	4	1
法学研究科	2	0
経済学研究科	0	1
商学研究科	1	0
理学研究科	1	0
工学研究科	1	1
医学研究科	26	6
薬学研究科	8	5
スポーツ健康科学研究科	1	1
合 計	44	15

※満期退学後の課程博士を含む

高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26 (1951)	620	628	658	596	1,882
大濠中学校	平成8 (1996)	160	172	147	141	460
若葉高等学校	明治40 (1907)	520	398	312	334	1,044

※平成25年5月1日現在

教員数

(人)

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	85	37	10	0	0	132
法学部	25	7	5	0	0	37
経済学部	23	12	2	0	0	37
商学部	33	12	3	1	0	49
理学部	39	15	2	42	8	106
工学部	49	19	1	45	25	139
医学部	53	32	55	78	3	221
薬学部	22	17	5	34	10	88
スポーツ科学部	21	4	5	16	8	54
法科大学院	12	0	0	1	1	14
福岡大学病院	4	11	52	91	164	322
福岡大学筑紫病院	10	12	15	36	55	128
その他	7	8	33	2	1	51
合計	383	186	188	346	275	1,378

※平成25年5月1日現在

職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	406	38	0	0	21	465
医学部	39	59	0	0	2	100
福岡大学病院	93	1	246	997	65	1,402
福岡大学筑紫病院	56	0	82	363	14	515
合計	594	98	328	1,360	102	2,482

※平成25年5月1日現在

附属学校教職員数

学校名	教員	(うち嘱託 講師)	事務職員	(うち嘱託・ 臨時職員)	労務職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	119	38	18	7	4	3	141
若葉高等学校	59	2	14	7	0	0	73
合 計	178	40	32	14	4	3	214

※平成25年5月1日現在

平成26年度 入学試験結果 (学部)

	入学定員	一般入試 (系統別・ 前期)	センター 試験利用	センター プラス型	推薦 入試等	一般入試 (後期)	志願者 総数	合格者数	入学者数
人文学部	540	4,320	663	1,447	447	249	7,126	2,029	598
法学部	600	2,913	339	1,022	378	235	4,887	2,011	657
経済学部	600	4,158	472	1,221	315	264	6,430	2,051	695
商学部	605	4,810	375	1,415	476	174	7,250	1,907	689
商学部第二部	165	363	45		69	40	517	296	170
文系学部 小計	2,510	16,564	1,894	5,105	1,685	962	26,210	8,294	2,809
理学部	240	2,469	588	660	133	98	3,948	1,186	255
工学部	640	5,663	1,517	1,987	312	280	9,759	3,065	694
医学部	210	3,628	1,008	191	385		5,212	438	220
薬学部	230	2,286	420	394	193	199	3,492	540	233
スポーツ科学部	280	886	168		445	72	1,571	446	310
理系学部 小計	1,600	14,932	3,701	3,232	1,468	649	23,982	5,675	1,712
合 計	4,110	31,496	5,595	8,337	3,153	1,611	50,192	13,969	4,521

平成26年度 入学試験結果（大学院）

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	87	43	41
	博士課程後期	21	5	4	4
法学研究科	博士課程前期	12	12	8	8
	博士課程後期	3	3	3	3
経済学研究科	博士課程前期	10	29	21	20
	博士課程後期	5	4	2	1
商学研究科	博士課程前期	15	21	15	13
	博士課程後期	5	3	2	2
文系 小計		122	164	98	92
理学研究科	博士課程前期	53	56	49	45
	博士課程後期	8	1	1	1
工学研究科	博士課程前期※1	60	107	87	83
	博士課程後期	8	3	3	3
医学研究科	修士課程※2	6	0	0	0
	博士課程	30	26	26	26
薬学研究科	修士課程	5	1	0	0
	博士課程	6	2	2	2
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	12	14	13	13
	博士課程後期	4	6	6	6
理系 小計		192	216	187	179
法科大学院（法曹実務研究科）		20	32	15	8
合計		334	412	300	279

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

平成26年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	59 (25)	59 (25)	32 (17)	1.84 (1.47)	31 (17)	96.9% (100.0%)
（うちスーパー進学者コース）	13 (6)	13 (6)	2 (0)	6.50 (0.00)	2 (0)	100.0% (0.0%)
前期入学試験	1,692 (460)	1,681 (459)	1,438 (387)	1.17 (1.19)	411 (101)	28.6% (26.1%)
（うちスーパー進学者コース）	1,084 (338)	1,074 (337)	373 (142)	2.88 (2.37)	45 (13)	12.1% (9.2%)
後期入学試験	312 (107)	307 (105)	177 (62)	1.73 (1.69)	23 (8)	13.0% (12.9%)
（うちスーパー進学者コース）	123 (55)	121 (53)	27 (13)	4.48 (4.08)	3 (2)	11.1% (15.4%)
合計	2,063 (592)	2,047 (589)	1,647 (466)	-	465 (126)	-

（）は女子内数

平成26年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
1,047(392)	1,039(389)	578(186)	1.80(2.09)	172(68)	29.8%(36.6%)

（）女子

平成26年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	256	256	247	1.04	247	100.0%
(うち福大コース)	118	118	104	1.13	104	100.0%
前期入学試験	459	457	454	1.01	113	24.9%
(うち福大コース)	150	150	166	0.90	45	27.1%
後期入学試験	16	16	12	1.33	5	41.7%
(うち福大コース)	5	5	3	1.67	3	100.0%
合 計	731	729	713	-	365	-

平成25年度 附属高等学校卒業生 大学入試等合格者数

(平成26年度入試実績) (人)

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	350	163
西南学院大学	119	47
九州産業大学	44	24
九州大学	35	1
私立 九州地区 (福岡大、西南学院大、九州産業大除く)	85	98
私立 中国・四国地区	7	4
私立 近畿地区(関関同立)	181	7
私立 近畿地区(その他)	60	19
私立 中部地区	15	13
私立 関東地区(九大学)※	160	7
私立 関東地区(その他)	123	46
私立 東北・北海道地区	2	0
短大・就職他	28	99
国公立準大学(九州大学除く)	143	30
総計	1,352	558

※私立 関東地区(九大学)は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

国家試験

第108回医師国家試験（平成26年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	99	84	84.8%	93.9%
既卒者	24	17	70.8%	61.7%
全体	123	101	82.1%	90.6%

第99回薬剤師国家試験（平成26年3月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	212	177	83.5%	70.5%
既卒者	43	19	44.2%	34.2%
全体	255	196	76.9%	60.8%

第103回看護師国家試験（平成26年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	89	89	100%	95.1%
既卒者	0	0	0%	42.5%
全体	89	89	100%	89.6%

就職決定率

(%)

学部		全体	男子	女子
文 系 学 部	人文学部	89.4%(89.0%)	86.2%(89.2%)	90.3%(89.0%)
	法学部	89.1%(88.9%)	88.0%(86.7%)	90.7%(91.7%)
	経済学部	91.1%(91.1%)	90.2%(91.1%)	93.5%(91.1%)
	商学部	91.8%(94.5%)	92.2%(93.3%)	91.4%(96.0%)
	商学部二部	81.6%(72.9%)	81.1%(71.9%)	82.9%(77.8%)
	小計	89.9%(90.0%)	89.0%(88.7%)	90.8%(91.4%)
理 系 学 部	理学部	89.5%(87.7%)	88.0%(81.0%)	93.5%(89.6%)
	工学部	96.9%(96.1%)	96.9%(96.0%)	97.6%(96.4%)
	医学部	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)
	薬学部	100.0%(99.5%)	100.0%(98.6%)	100.0%(100.0%)
	スポーツ科学部	97.1%(97.8%)	95.6%(97.5%)	100.0%(98.3%)
	小計	96.6%(96.0%)	95.5%(95.1%)	90.0%(97.8%)
合計		92.5%(92.3%)	91.9%(91.5%)	93.3%(93.3%)

※医学部は看護学科のみ ※算出方法：就職決定者／(就職決定者+企業希望未決定者)  
 ※( )は前年度

## 福岡大学病院

### (沿革)

昭和 47 年の医学部設置に伴い、翌年 8 月に開院した。平成 23 年 1 月 4 日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA 棟・B 棟の 7 棟からなり、総床面積は 90,992.63 m<sup>2</sup>である。全 23 診療科からなり、医師 442 人、臨床研修医 82 人、看護師 963 人、コ・メディカル 240 人、事務 93 人、その他 80 人の総勢 1,900 人が医療に従事している。許可病床数 915 床、入院患者 1 日平均 830 人、外来患者 1 日平均 1,260 人。手術症例数は 8,500 例を超えている。

### (診療科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

### (中央施設)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部、看護部、薬剤部、地域医療連携室、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、医療安全管理部、感染制御部、移植医療部、腫瘍センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

## 福岡大学筑紫病院

### (沿革)

昭和 60 年 7 月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。平成 19 年 4 月には「地域医療支援病院」の承認を受け、平成 25 年 5 月 7 日には、延べ床面積 26,016 m<sup>2</sup>、地上 9 階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造、エネルギー棟 609 m<sup>2</sup>を擁した新病院が開院した。

全 13 診療科からなり、医師 128 人、臨床研修医 17 人、看護師 372 人、コ・メディカル 88 人、事務 77 人、その他 14 人の総勢 696 人が医療に従事している。外来患者 1 日平均 413 人、入院患者 1 日平均 268 人、平均在院日数 11.5 日、手術症例数 2,557 例となっている。

### (診療科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、

整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科  
(診療部他)

病理部、救急部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部  
医療情報部、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、  
医療安全管理部、事務部

平成25年12月現在

学校法人役員

理 事 長	鎌 田 迪 貞
副 理 事 長	河 部 浩 幸
〃	田 中 浩 二
〃	明 石 博 義
専 務 理 事	衛 藤 卓 也
常 務 理 事	今 泉 博 国
〃	馬 本 誠 也
〃	畠 田 公 明
〃	内 藤 正 俊
〃	岡 忠 義
理 事	星 乃 治 彦
〃	砂 田 太 士
〃	西 原 宏
〃	中 川 誠 士
〃	山 口 敏 男
〃	荒 牧 重 登
〃	朔 啓 二 郎
〃	添 田 秦 司
〃	田 中 守
〃	相 良 浩 文
〃	井 口 政 壽
〃	川 畑 懿 子
〃	田 中 優 次
〃	水 口 敬 司
〃	川 崎 隆 生
監 事	岡 徳 博
〃	土 屋 雅 彦

役職員

学 長	衛 藤 卓 也
副 学 長	今 泉 博 国
〃	馬 本 誠 也
〃	畠 田 公 明
〃	内 藤 正 俊
事 務 局 長	岡 忠 義
人 文 学 部 長	星 乃 治 彦
法 学 部 長	砂 田 太 士
経 済 学 部 長	西 原 宏
商 学 部 長	中 川 誠 士
理 学 部 長	山 口 敏 男
工 学 部 長	荒 牧 重 登
医 学 部 長	朔 啓 二 郎
薬 学 部 長	添 田 秦 司
スポーツ科学部長	田 中 守
教 務 部 長	黒 瀬 秀 樹
学 生 部 長	小 野 寺 一 浩
図 書 館 長	則 松 彰 文
研 究 推 進 部 長	西 嶋 喜 代 人
第 二 部 主 事	山 本 和 人
福 岡 大 学 病 院 長	田 村 和 夫
福 岡 大 学 筑 紫 病 院 長	向 野 利 寛
大 濠 高 等 学 校 長	相 良 浩 文
大 濠 中 学 校 長	
若 葉 高 等 学 校 長	石 田 美 孝

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 平成25年度決算の概要

平成25年度の決算は、帰属収支差額で約4億の収入超過となった。資産処分差額等の特殊要因を除くと、20億円の収入超過であるが減少傾向である。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／帰属収入）は51.5%で、前年度（51.7%）比0.2ポイント改善している。第2に、帰属収支差額比率〔（帰属収入－消費支出）／帰属収入〕は0.6%で、前年度（0.6%）と同等である。第3に、自己資金構成比率（自己資金／総資金）は82.7%で、前年度（81.9%）比0.8ポイント高くなっている。

#### (1) 資金収支計算書

平成25年度資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	収 入 の 部		
	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,294,010	26,398,919	△ 104,909
手数料収入	1,251,520	1,458,153	△ 206,633
寄付金収入	1,184,380	1,218,718	△ 34,338
補助金収入	5,601,660	5,544,582	57,078
資産運用収入	506,180	870,113	△ 363,933
資産売却収入	0	7,888,572	△ 7,888,572
事業収入	958,840	999,936	△ 41,096
医療収入	34,860,900	34,571,866	289,034
雑収入	1,280,110	1,441,901	△ 161,791
前受金収入	5,442,040	5,556,751	△ 114,711
その他の収入	23,416,920	24,920,881	△ 1,503,961
資金収支調整勘定	△ 12,251,900	△ 12,764,155	512,255
前年度繰越支払資金	20,675,790	20,540,363	135,427
収入の部合計	109,220,450	118,646,600	△ 9,426,150

為替の円安に伴う受取利息の増加によるものである。

有価証券の満期及び早期償還によるものである。

税金等預り金受入収入の増加によるものである。

(単位：千円)

科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人件費支出	38,079,740	37,291,580	788,160
教育研究経費支出	23,121,890	23,278,464	△ 156,574
管理経費支出	2,773,910	2,623,400	150,510
借入金等利息支出	219,740	210,432	9,308
借入金等返済支出	288,880	288,880	0
施設関係支出	2,801,060	1,671,862	1,129,198
設備関係支出	3,943,590	3,468,333	475,257
資産運用支出	5,828,290	16,576,925	△ 10,748,635
その他の支出	19,612,300	21,549,994	△ 1,937,694
( 437,220)			
[予備費]	2,780		2,780
資金支出調整勘定	△ 5,588,420	△ 6,008,618	420,198
次年度繰越支払資金	18,136,690	17,695,348	441,342
支出の部合計	109,220,450	118,646,600	△ 9,426,150

教職員数の差異によるものである。

他勘定へ振替などによるものである。

有価証券の購入などによるものである。

税金等預り金支払支出の増加によるものである。

(注) [予備費] は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

(2) 消費収支計算書

平成25年度消費収支計算書

(単位：千円)

科 目	収 入 の 部		
	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,294,010	26,398,919	△ 104,909
手 数 料	1,251,520	1,458,153	△ 206,633
寄 付 金	1,184,380	1,342,428	△ 158,048
補 助 金	5,601,660	5,544,582	57,078
資 産 運 用 収 入	506,180	870,113	△ 363,933
事 業 収 入	958,840	999,936	△ 41,096
医 療 収 入	34,860,900	34,571,866	289,034
雑 収 入	1,280,110	1,445,963	△ 165,853
帰 属 収 入 合 計	71,937,600	72,631,960	△ 694,360
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,202,210	△ 2,905,630	△ 2,296,580
消 費 収 入 の 部 合 計	66,735,390	69,726,330	△ 2,990,940

資産運用収入、手数料収入などが予算を上回ったために帰属収入合計は予算を694百万円上回った。

基本金組入額が予算を下回ったために消費収入の部合計は、2,991百万円上回った。

(単位：千円)

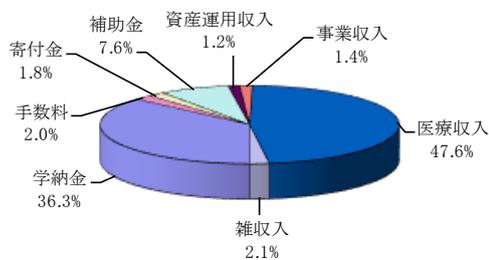
科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人 件 費	38,246,260	37,388,749	857,511
(退職給与引当金繰入額)	( 2,032,280)	( 2,149,351)	(△ 117,071)
教 育 研 究 経 費	29,523,080	29,627,682	△ 104,602
(減価償却額)	( 6,401,190)	( 6,390,969)	( 10,221)
管 理 経 費	3,240,820	3,081,663	159,157
(減価償却額)	( 466,910)	( 457,942)	( 8,968)
借 入 金 等 利 息	219,740	210,432	9,308
資 産 処 分 差 額	2,543,460	1,841,899	701,561
徴 収 不 能 額	0	3,921	△ 3,921
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	39,170	△ 39,170
( 437,220)			
[ 予 備 費 ]	0		0
消 費 支 出 の 部 合 計	73,773,360	72,193,516	1,579,844
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	7,037,970	2,467,186	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	19,673,620	14,733,197	
基 本 金 取 崩 額	0	2,366,346	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	26,711,590	14,834,037	
帰 属 収 支 差 額	△ 1,835,760	438,444	△ 2,274,204

人件費や資産処分差額などが予算を下回ったために、消費支出の部合計は1,580百万円予算を下回った。

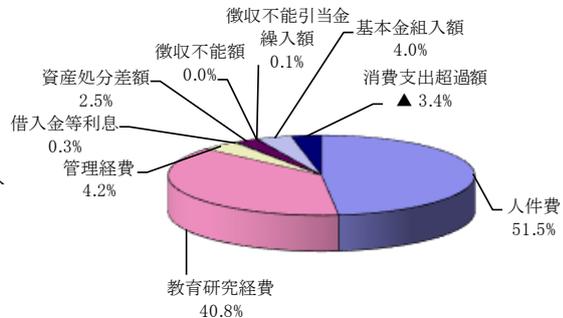
上記の結果、消費収支差額は予算を4,571百万円下回り2,467百万円の消費支出超過となった。また、帰属収支差額は、予算を2,274百万円上回り438百万円となった。

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

<帰属収入>



<消費支出他>



注：各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示している。(平成25年度消費収支決算)

(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	206,936,054	205,522,706	1,413,348
有 形 固 定 資 産	126,881,184	130,096,169	△ 3,214,985
土 地	20,266,869	20,266,869	0
建 築 物	72,024,635	75,863,861	△ 3,839,226
構 築 物	4,576,449	4,304,435	272,014
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,531,455	13,618,643	△ 87,188
そ の 他 の 機 器 備 品	244,789	261,100	△ 16,311
図 書	15,742,167	15,509,820	232,347
車 輛	15,903	5,716	10,187
建 設 仮 勘 定	478,917	265,725	213,192
そ の 他 の 固 定 資 産	80,054,870	75,426,537	4,628,333
借 地 権	39,000	39,000	0
電 話 加 入 権 等	56,625	62,980	△ 6,355
有 価 証 券	50,750	50,750	0
収 益 事 業 元 入 金	805,540	794,648	10,892
貸 付 金	166,256	232,825	△ 66,569
貸 与 奨 学 金	3,766,378	4,115,454	△ 349,076
預 託 金	71,273	70,744	529
差 入 保 証 金	50,914	49,775	1,139
引 当 特 定 資 産	75,048,134	70,010,361	5,037,773
流 動 資 産	25,945,301	28,952,232	△ 3,006,931
現 金 預 金	17,695,348	20,540,363	△ 2,845,015
未 収 入 金	7,499,139	7,745,008	△ 245,869
材 料	133,996	91,837	42,159
貯 蔵 品	14,031	12,797	1,234
立 替 金	4,185	3,403	782
前 払 金	573,562	545,532	28,030
仮 払 金	25,040	13,292	11,748
資 産 の 部 合 計	232,881,355	234,474,938	△ 1,593,583

建物の減少により有形固定資産は、前年度と比較して3,215百万円減少した。

第4号基本金引当特定資産の増加などによりその他の固定資産は、4,628百万円増加した。

現金預金の減少により流動資産は3,007百万円の減少となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	27,681,731	27,990,027	△ 308,296
長 期 借 入 金	8,826,930	9,360,200	△ 533,270
長 期 未 払 金	609,086	481,281	127,805
退 職 給 与 引 当 金	18,245,715	18,148,546	97,169
流 動 負 債	12,677,413	14,401,143	△ 1,723,730
短 期 借 入 金	533,270	288,880	244,390
短 期 未 払 金	5,401,281	7,209,478	△ 1,808,197
前 受 金	5,556,751	5,652,256	△ 95,505
預 り 金	1,185,913	1,248,753	△ 62,840
仮 受 金	198	1,776	△ 1,578
負 債 の 部 合 計	40,359,144	42,391,170	△ 2,032,026
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	184,337,771	183,221,480	1,116,291
第 2 号 基 本 金	15,734,598	16,442,605	△ 708,007
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	4,930,000	4,799,000	131,000
基 本 金 の 部 合 計	207,356,248	206,816,964	539,284
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	14,834,036	14,733,196	100,840
消費収支差額の部合計	△ 14,834,036	△ 14,733,196	△ 100,840
(参 考)			
純 資 産	192,522,212	192,083,768	438,444

長期借入金の減少により、固定負債は前年度と比較して308百万円減少した。

短期未払金の減少などにより1,724百万円減少した。

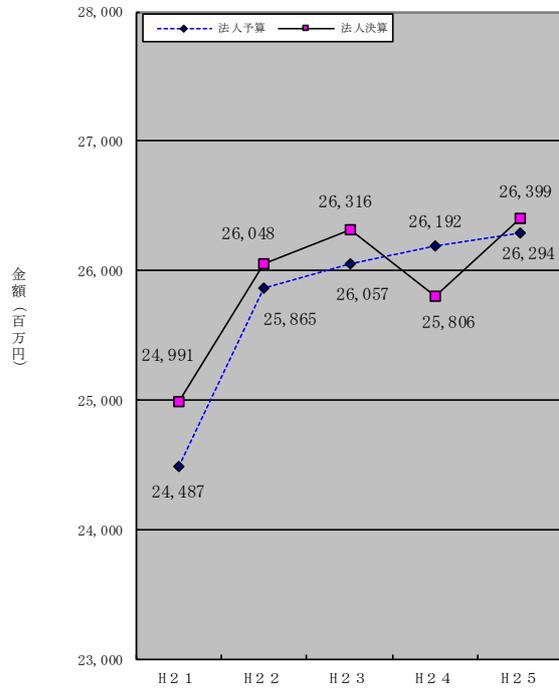
第1号基本金の増加などにより539百万円増加した。

平成25年度の純資産は192,522百万円となり前年度と比較して438百万円(0.2%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は82.7%であり、前年度と比較して0.8ポイント増加した。

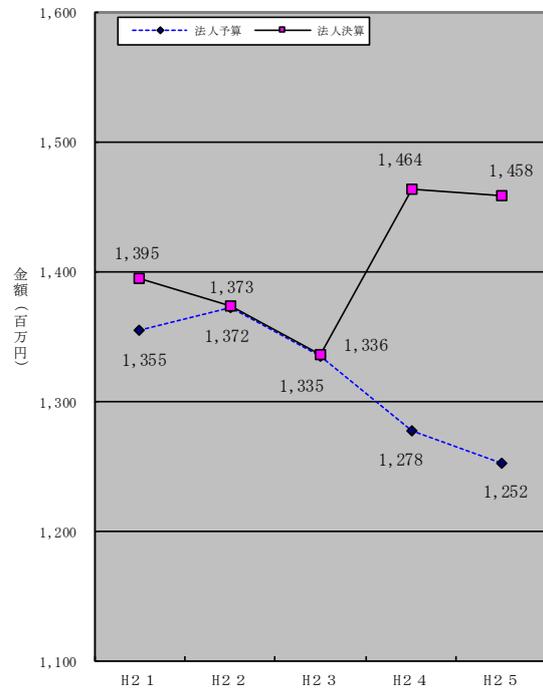
注：純資産(自己資金) = 基本金+消費収支差額  
(資産-負債)

## 2. 消費収支科目過年度推移

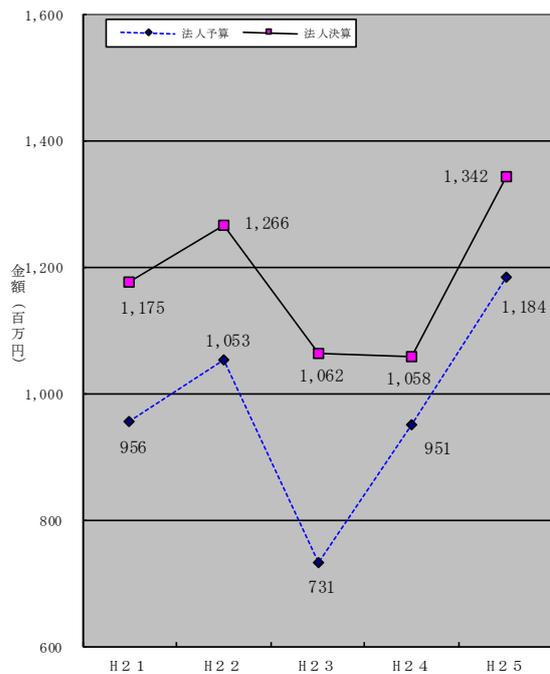
### 1) 学 納 金



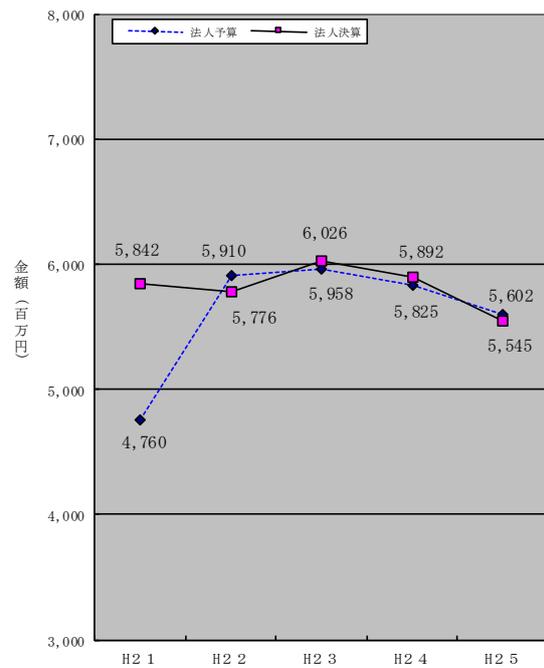
### 2) 手 数 料



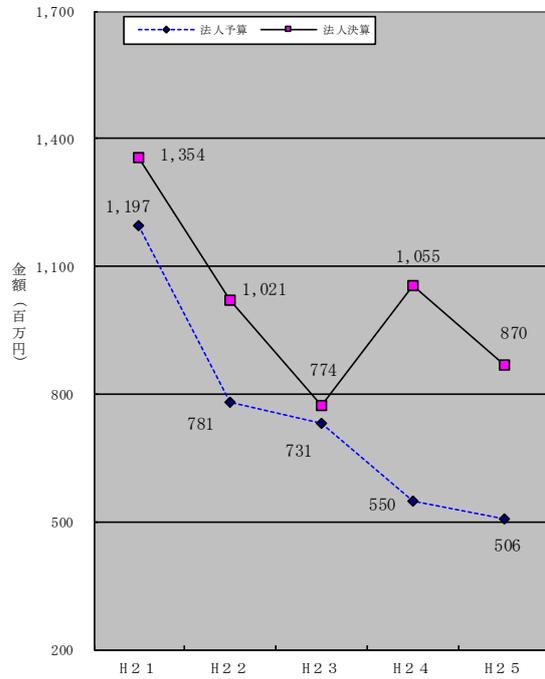
### 3) 寄 付 金



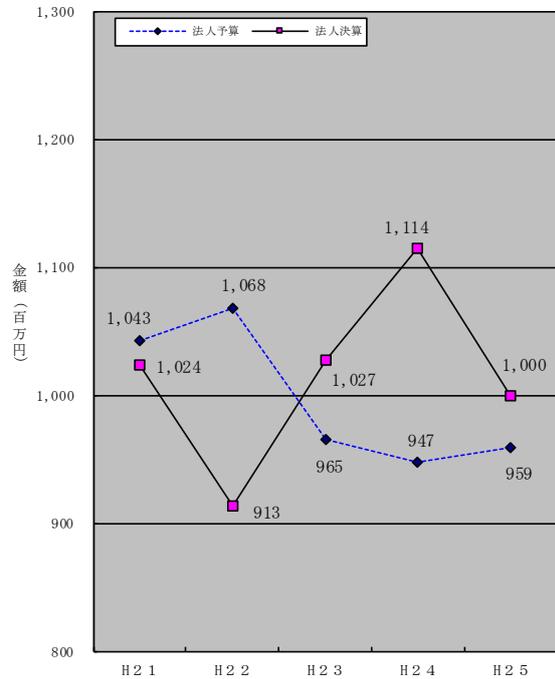
### 4) 補 助 金



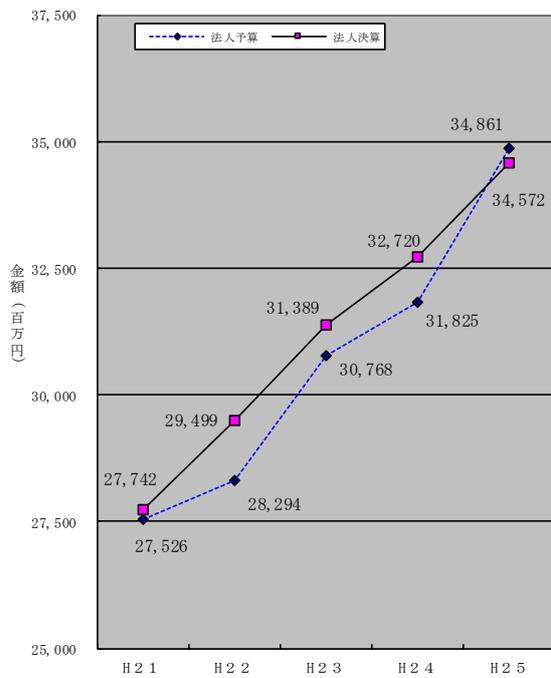
### 5) 資産運用収入



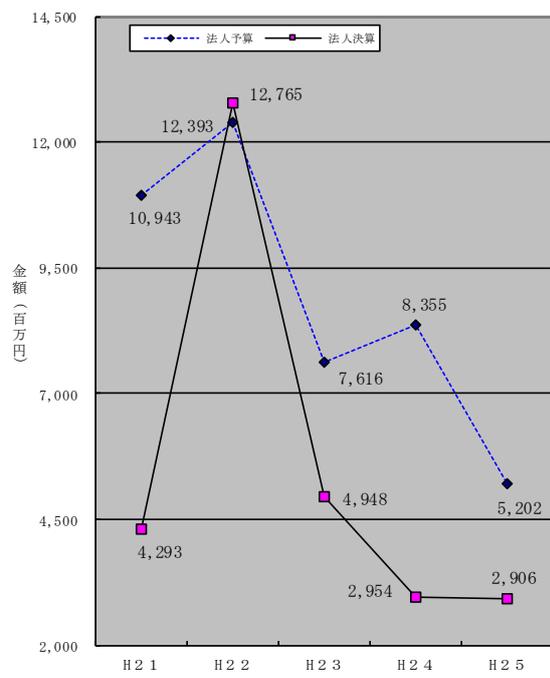
### 6) 事業収入



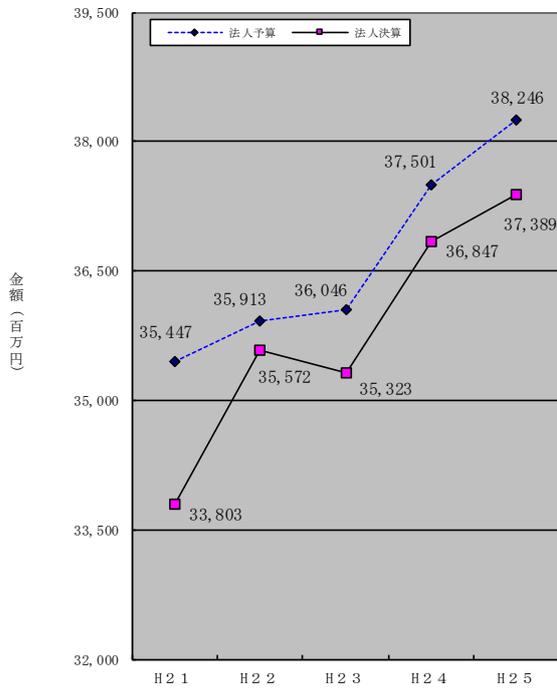
### 7) 医療収入



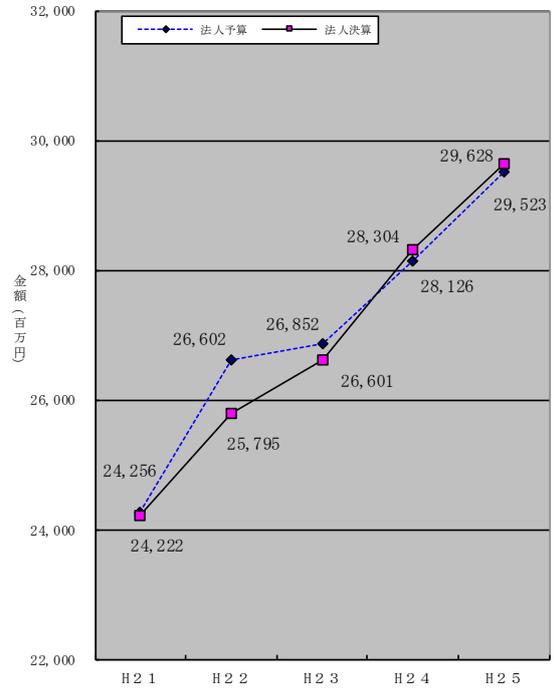
### 8) 基本金組入額



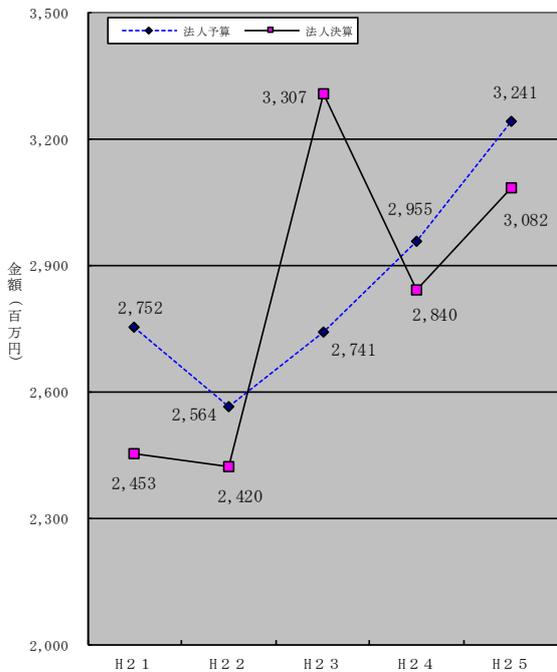
9) 人 件 費



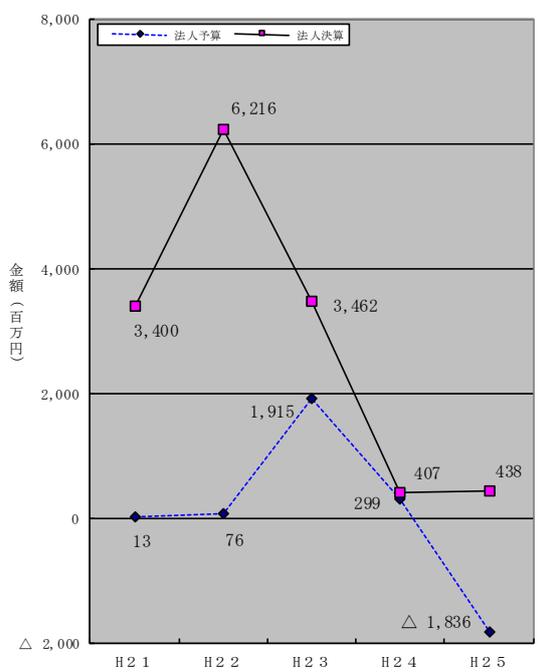
10) 教育研究経費



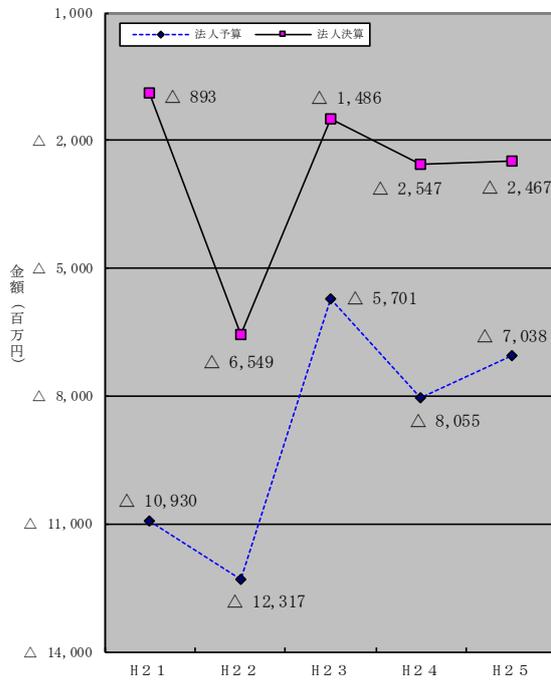
11) 管 理 経 費



12) 帰属収支差額

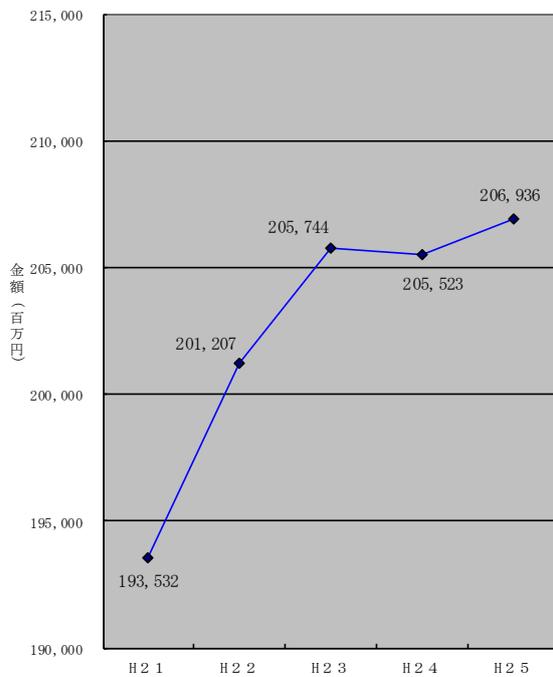


### 13) 消費収支差額

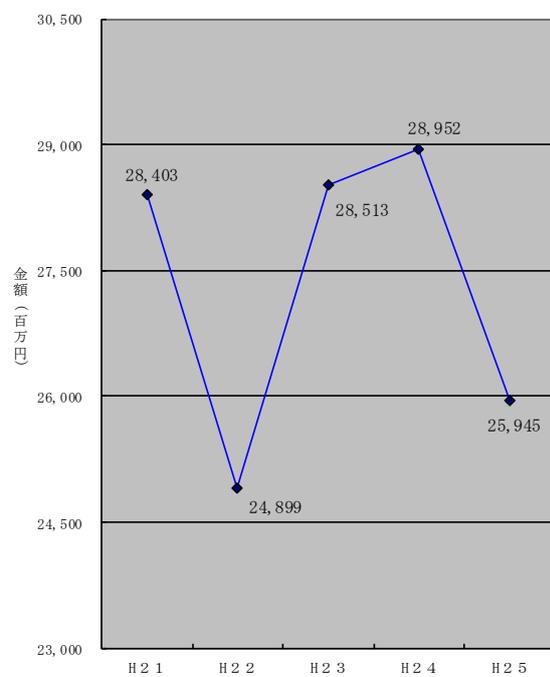


## 3. 貸借対照表科目過年度推移

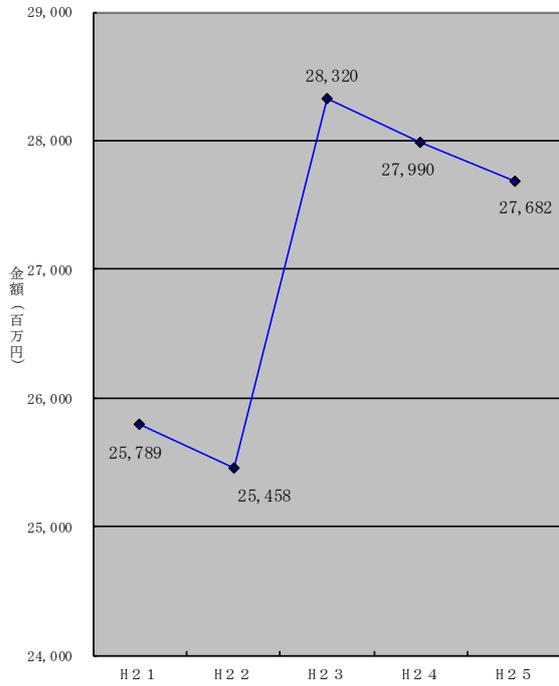
### 1) 固定資産



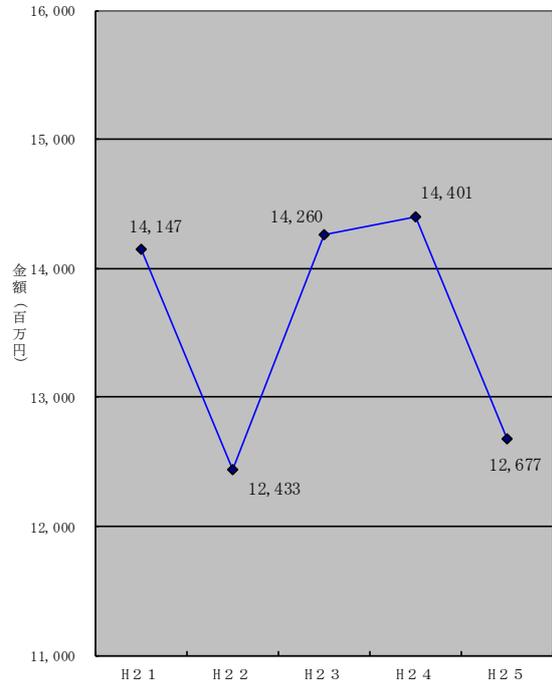
### 2) 流動資産



### 3) 固定負債

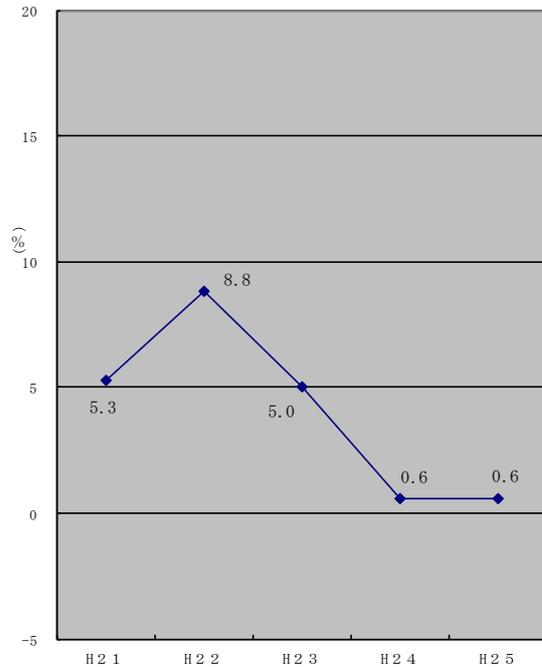


### 4) 流動負債



## 4. 財務比率過年度推移

### 1) 帰属収支差額比率

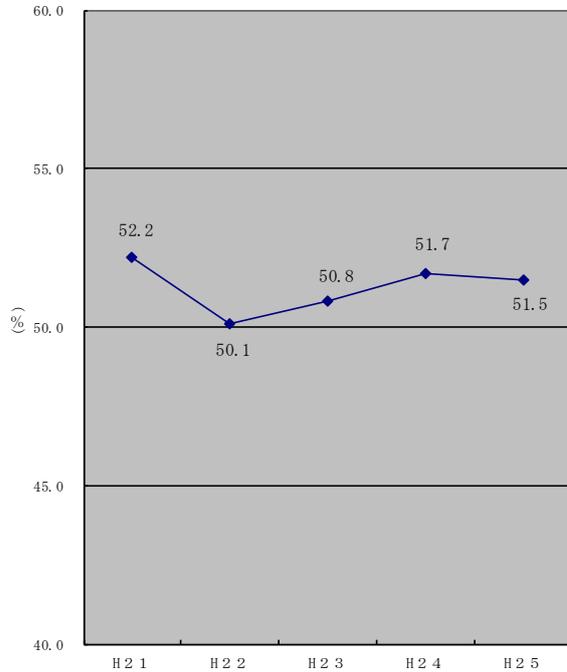


計算式 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入

評価 高い値が良い

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど、自己資金は充実することになり、経営に余裕があると見なすことができる。逆に、この比率がマイナスの場合は、著しく経営が窮迫していることを意味する。

## 2) 人件費比率

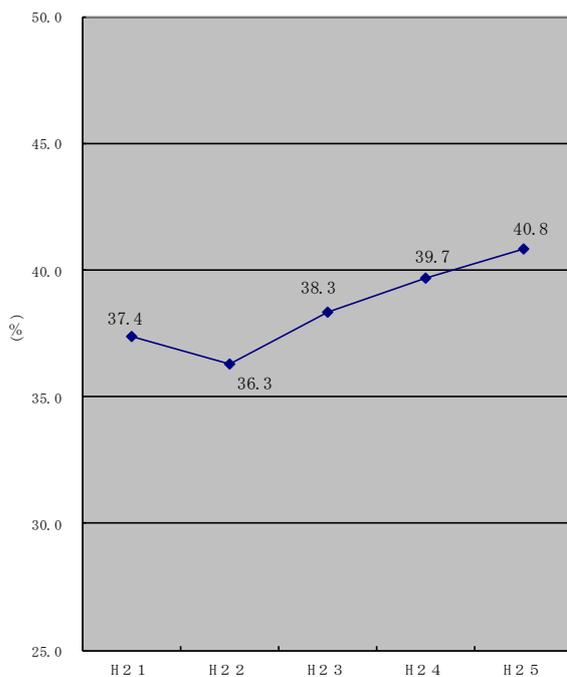


計算式 人件費 / 帰属収入

評価 低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

## 3) 教育研究経費比率

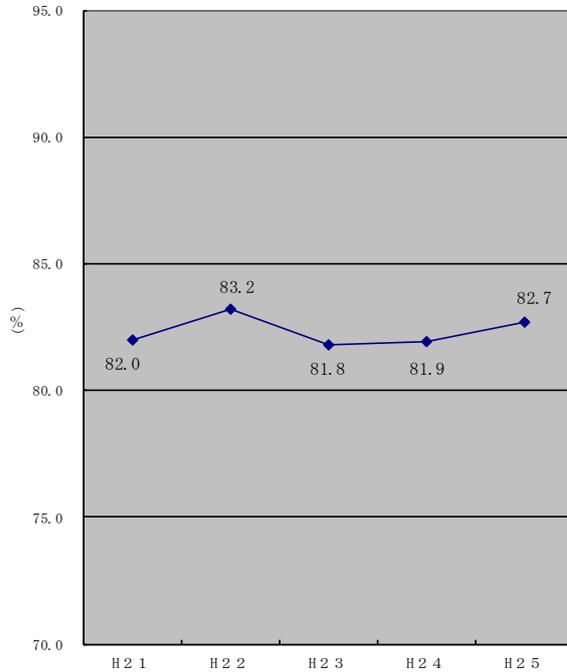


計算式 教育研究経費 / 帰属収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費には、付属病院の医療経費及び教育用固定資産に係る減価償却額を含んでいる。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

#### 4) 自己資金構成比率

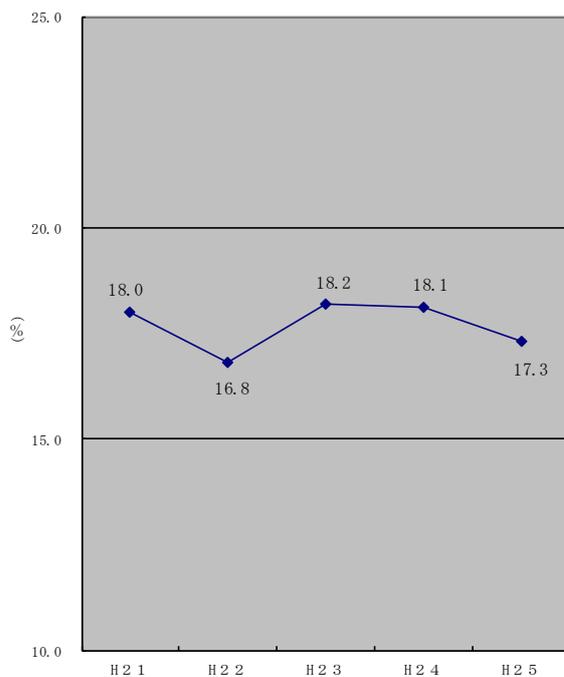


計算式  $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$

評価 **高い値が良い**

基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

#### 5) 総負債比率



計算式  $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$

評価 **低い値が良い**

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%をこえると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。